

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 25日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社  
 コード番号 4093  
 (URL http://www.toho-ace.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 櫻井 琢平  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 久米 忠 TEL (03) 5687 - 5201  
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 25日  
 親会社等の名称 東ソー株式会社(コード番号:4042) 親会社等における当社の議決権所有比率:23.8%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	17,632	9.2	492	8.0	513	10.3
16年 9月中間期	16,149	8.8	456	34.7	465	45.2
17年 3月期	34,555		1,103		1,109	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	676	-	19.78	-
16年 9月中間期	77	738.9	2.01	-
17年 3月期	291		8.03	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 10百万円 16年 9月中間期 8百万円 17年 3月期 32百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 34,629,747 株 16年 9月中間期 34,609,590 株 17年 3月期 34,607,984 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	27,266	5,098	18.7	146.83
16年 9月中間期	27,718	5,481	19.8	158.14
17年 3月期	28,164	5,713	20.3	164.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 34,667,923 株 16年 9月中間期 34,608,454 株 17年 3月期 34,603,862 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	619	166	665	3,101
16年 9月中間期	338	415	292	3,177
17年 3月期	1,318	1,043	514	3,306

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,500	1,200	400

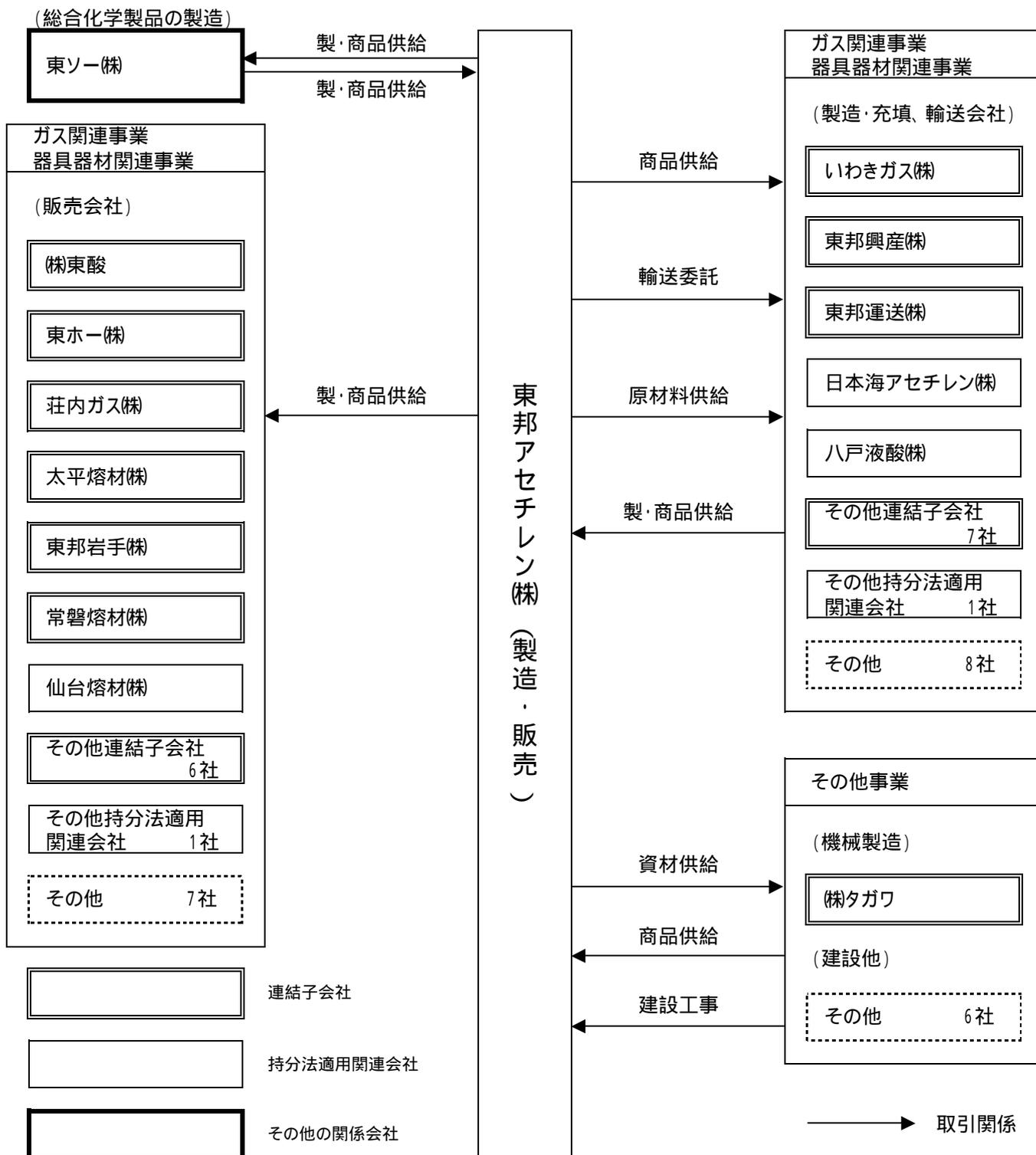
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用の非連結子会社12社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献することを経営理念とし、地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業となることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的実施を最重要課題と認識し、その実現のためにグループ全体の経営基盤強化を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めていく所存であります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

#### (1) ガス関連事業、器具器材関連事業

グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓  
小売商権の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

#### (2) その他事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適應した安全で誠実なサービスの強化

この他、効率化への取り組みとして、物流業務の効率化、関係会社を含む情報の迅速化と管理部門の少数精鋭化、保有資産の処分による財務体質の改善をすすめてまいります。また、顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

さらに、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするため、この度執行役員制度を導入いたしました。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

また、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、経営の重要案件を審議しております。

さらに、当中間連結会計期間より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えました。取締役会及び経営会議決定事項の伝達・徹底、情報の共有を図るため、執行役員会を原則として月1回開催しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますので、法令順守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査の責任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。

(3) 監査役監査の状況

当社の4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。監査役は取締役会や執行役員会、その他の重要会議への出席のほか、経営者との意見交換を行い、特にコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。月1回の監査役会を実施し、監査役相互の意見交換を通じ意思の統一を図っております。また、常勤監査役は稟議書の閲覧、必要に応じて当社の事業所及び子会社の往査を行っております。

会計監査人との関係については(計画時及び監査終了時等)定期的に密接に相互に連携して情報交換を行っております。

(4) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しており、当中間期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 伊藤 宗一、 笛木 忠男

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社における社外監査役3名は、当社の筆頭株主(東ソー株式会社)及び金融機関(農林中央金庫)の出身者であります。

また、東ソー株式会社及び農林中央金庫と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東ソー株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.75%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の所有する議決権は、すべて直接所有であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の議決権所有割合のうち、東ソー株式会社が23.75%を所有しており、当社は、同社の持分法適用会社であります。

当社は同社との間で、製品・商品の購入取引、当社製品・商品の販売取引があるほか、当社の借入に対して保証を受けておりますが、当社製品の販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

また、人事面につきましては役員の招聘・出向者の受け入れにより経営組織の充足強化を図っておりますが、当社グループの経営上の重要事項については当社の責任のもとに業務執行を図っております。

以上のことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

#### 親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	中間期末 残高 (千円)
	役員の 兼任等	事実上 の関係				
東ソー株式会社	兼務 1名	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売	17,724	売掛金	3,297
			製品、商品の購入	76,204	買掛金	46,305
			被債務保証	3,924,000	-	-

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

2 被債務保証は借入金に対するものであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高止まりなど不安要素があったものの産業界全体としては、企業収益の改善・個人消費の回復に加え、設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな景気回復のうちに推移いたしました。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工、自動車、造船、半導体、デジタル家電等が総じて順調に推移いたしました。当社グループの主要地盤である東北地区は、一部に回復の兆しはみえつつも、個人消費の伸び悩みなど全体的には足踏み状態が続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは、各部門にわたり積極的な営業活動の展開、業務全般にわたる原価の低減に努めた結果、売上高は、176億3千2百万円と前年同期に比べ14億8千3百万円(9.2%)の増収、経常利益は5億1千3百万円と前年同期に比べ4千8百万円(10.3%)の増益となりましたが、当中間連結会計期間において「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、その減損処理額9億5百万円を特別損失に計上した結果、当中間純損失は6億7千6百万円(前年同期は7千7百万円の中間純利益)と前年同期に比べ7億5千4百万円の減益となりました。

当中間連結会計期間の事業別の概況は次のとおりです。

##### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、引き続き需要の減少傾向のもとで、積極的な営業展開により、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。酸素、窒素、水素は、鉄工、造船、半導体、自動車等大口ユーザーを中心に旺盛な需要に支えられて、好調に推移いたしました。液化石油ガスは、原油高に伴う仕入れ価格の上昇や、他エネルギーとの競合などがあったものの積極的な営業展開による需要拡大に努め堅調に推移いたしました。その他ガスでは、アルゴンは、原発などの工事が昨年に引き続き減少傾向にあり出荷量は減少いたしました。炭酸ガスは、鉄工、自動車、造船を中心に前年同期並の出荷量を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は101億6千9百万円(前年同期比108.0%)となりました。

##### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具が設備投資の回復を反映して大幅に出荷を増やし、溶接棒も期初からの値上げもあり好調に推移いたしました。容器につきましては前期に価格改訂に伴うかけ込み需要があり、当期の出荷量は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は57億5千9百万円(前年同期比110.7%)となりました。

##### その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器が、業界の活発な需要、ユーザーニーズに対応した営業活動の展開により好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は17億3百万円(前年同期比111.5%)となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、31億1百万円となり、前中間連結会計期間末より7千6百万円(2.4%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億1千9百万円となりました。減損損失の適用により税金等調整前当期純損失となりましたが、減損損失など非現金支出費用が多かったことにより前年同期に比べ2億8千1百万円(83.4%)増加しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億6千6百万円となりました。主に投資有価証券の取得による支出の減少などにより前年同期に比べ2億4千9百万円(60.0%)減少しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億6千5百万円となりました。主に短期借入金の返済による支出の増加により前年同期に比べ3億7千3百万円(127.7%)増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	18.7%	19.3%	19.9%	20.3%	18.7%
時価ベースの株主資本比率	9.0%	8.1%	15.2%	17.9%	29.4%
債務償還年数	8.5年	18.8年	9.5年	8.7年	8.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	3.1	6.1	6.6	7.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

## (3) 通期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、企業収益は改善傾向にあるものの、個人消費の伸び悩みや原油価格高騰の影響等景気の冷え込みを懸念する動きも見られ、必ずしも楽観はできない状況であります。

当社グループとしては、引き続き多様化する社会のニーズに即応し誠実なサービスと卓越した技術力により販売力の強化を図り、収益拡大を目指す事業活動を進めてまいります。

また、当連結会計年度に適用となりました固定資産の減損会計につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、連結で9億5百万円、個別で8億3百万円の特別損失を計上いたしました。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高365億円、経常利益12億円、当期純損失4億円、個別業績につきましては、売上高215億円、経常利益4億5千万円、当期純損失5億円を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであります。

##### 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。近年は低金利の状態が続いておりますが、将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの経営成績及び財務状態は影響を受ける可能性があります。

##### 市場について

当社が製造・販売する酸素、窒素、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社が販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

##### 販売価格について

酸素、窒素、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁出来ない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスはC P 価格・原油価格等の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁出来ない場合は、液化石油ガスの収益が影響を受ける可能性があります。

##### 薬価制度について

当社は医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

##### 安全・品質について

当社は高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

##### 法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

##### 自然災害について

地震等の自然災害が発生したことにより、当社の製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

##### 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは当中間連結会計期間に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しましたが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの経営成績及び財務状態は影響を受ける可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	3,685,101		3,452,576		3,860,811	
受取手形及び売掛金	2	8,016,756		8,299,052		8,089,571	
有価証券		56,605		55,466		55,466	
たな卸資産		1,450,327		1,492,074		1,147,100	
繰延税金資産		222,323		228,085		198,509	
その他		231,479		447,970		595,781	
貸倒引当金		107,372		90,772		142,135	
流動資産合計		13,555,221	48.9	13,884,452	50.9	13,805,105	49.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	3,257,023		3,185,392		3,308,877	
機械装置及び運搬具		1,704,122		1,696,128		1,754,818	
土地	2	4,713,797		4,112,326		4,713,797	
その他		539,181		522,207		480,356	
有形固定資産合計		10,214,125	36.9	9,516,055	34.9	10,257,850	36.4
2 無形固定資産							
借地権		425,758		180,101		392,781	
その他	3	327,369		326,730		293,330	
無形固定資産合計		753,128	2.7	506,831	1.9	686,111	2.5
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,271,386		1,463,854		1,432,191	
長期貸付金		307,538		306,703		309,051	
繰延税金資産		669,712		743,271		746,493	
その他		1,065,514		943,301		1,065,019	
貸倒引当金		117,847		97,698		137,446	
投資その他の資産合計		3,196,306	11.5	3,359,432	12.3	3,415,309	12.1
固定資産合計		14,163,559	51.1	13,382,319	49.1	14,359,271	51.0
資産合計		27,718,781	100.0	27,266,771	100.0	28,164,377	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	2	6,043,529		6,579,704		6,080,921	
短期借入金	2	9,921,117		9,084,872		9,583,591	
未払法人税等		255,001		228,382		329,489	
賞与引当金		309,367		329,433		309,325	
その他		534,161		631,026		699,117	
流動負債合計		17,063,178	61.6	16,853,419	61.8	17,002,445	60.4
固定負債							
社債		200,000		200,000		200,000	
長期借入金	2	1,502,658		1,446,469		1,623,341	
退職給付引当金		1,429,433		1,617,013		1,574,881	
連結調整勘定		76,711		53,724		64,535	
その他		151,231		126,118		122,283	
固定負債合計		3,360,033	12.1	3,443,326	12.6	3,585,041	12.7
負債合計		20,423,212	73.7	20,296,746	74.4	20,587,486	73.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,814,492	6.5	1,871,126	6.9	1,863,632	6.6
(資本の部)							
資本金		2,261,000	8.2	2,261,000	8.3	2,261,000	8.0
資本剰余金		885,000	3.2	895,494	3.3	885,000	3.1
利益剰余金		2,326,065	8.4	1,847,248	6.8	2,531,402	9.0
その他有価証券 評価差額金		51,066	0.2	130,613	0.5	78,522	0.3
自己株式		42,056	0.2	35,458	0.2	42,666	0.1
資本合計		5,481,076	19.8	5,098,899	18.7	5,713,258	20.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,718,781	100.0	27,266,771	100.0	28,164,377	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,149,377	100.0	17,632,604	100.0	34,555,685	100.0
売上原価		11,478,953	71.1	12,837,851	72.8	24,934,745	72.2
売上総利益		4,670,424	28.9	4,794,753	27.2	9,620,939	27.8
販売費及び一般管理費	1	4,214,286	26.1	4,301,953	24.4	8,517,143	24.6
営業利益		456,137	2.8	492,800	2.8	1,103,796	3.2
営業外収益							
受取利息		8,898		11,405		20,252	
受取配当金		5,732		10,790		14,149	
賃貸料		38,175		40,279		80,187	
持分法による投資利益		8,584		10,990		32,405	
連結調整勘定償却額		22,642		13,121		34,817	
その他		67,505	151,537	0.9	60,613	147,200	0.8
営業外費用							
支払利息		100,140		84,859		193,693	
手形売却損		18,433		20,379		37,758	
賃貸費用		17,047		20,738		40,645	
その他		6,795	142,418	0.8	686	126,663	0.7
経常利益		465,257	2.9	513,337	2.9	1,109,092	3.2
特別利益							
固定資産売却益	2	23,909		1,257		32,783	
投資有価証券売却益		28,780		10,780		28,780	
関連会社清算益		9,022				9,022	
酸素ガス供給損失 補償金		27,000				27,000	
事業所移転補償金						19,107	
貸倒引当金戻入益				12,954			
保険解約金				30,770			
その他		88,713	0.6	3,224	58,986	0.3	116,694
特別損失							
固定資産売却及び 除却損	3	24,664		38,747		134,241	
減損損失	4			905,247			
役員退職慰労金		124,085		119,430		129,285	
退職給付会計変更時 差異費用処理額		72,602				145,204	
子会社訴訟和解金		61,153				61,153	
その他		3,061	285,567	1.8	8,649	1,072,074	6.1
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失( )		268,402	1.7	499,749	2.8	728,563	2.1
法人税、住民税及び 事業税		219,667		226,637		494,628	
法人税等調整額		20,799	198,868	1.3	61,758	164,878	0.9
少数株主利益					11,753	0.1	44,019
少数株主損失		8,218	0.1				
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		77,753	0.5	676,381	3.8	291,289	0.8

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
( 資本剰余金の部 )							
資本剰余金期首残高			885,000		885,000		885,000
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				10,494	10,494		
資本剰余金中間期末( 期末 ) 残高			885,000		895,494		885,000
( 利益剰余金の部 )							
利益剰余金期首残高			2,261,278		2,531,402		2,261,278
利益剰余金増加高							
中間( 当期 ) 純利益又は中間純損失( )		77,753	77,753	676,381	676,381	291,289	291,289
利益剰余金減少高							
1 役員賞与		8,946		7,771		17,146	
2 自己株式処分差損		4,019	12,966		7,771	4,019	21,166
利益剰余金中間期末( 期末 ) 残高			2,326,065		1,847,248		2,531,402

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失( )		268,402	499,749	728,563
減価償却費		486,159	430,354	893,742
連結調整勘定償却額		21,875	7,854	32,935
退職給付引当金の増加額		90,523	41,207	235,971
貸倒引当金の増減額		27,110	91,782	27,250
賞与引当金の増加額		6,373	19,976	6,331
受取利息及び受取配当金		14,630	22,196	34,401
支払利息		100,140	84,859	193,693
持分法による投資利益		8,584	10,990	32,405
投資有価証券売却益		28,780	10,780	28,780
投資有価証券売却損		3,061	-	3,061
有形固定資産売却益		23,909	1,257	32,783
有形固定資産売却及び除却損		24,664	38,747	134,241
減損損失		-	905,247	-
関連会社清算益		9,022	-	9,022
売上債権の増減額		99,232	139,154	188,204
たな卸資産の増減額		284,774	342,418	18,452
仕入債務の増加額		102,293	497,451	129,685
未払消費税等の減少額		30,450	18,283	13,274
取引保証金の減少額		-	57,700	-
役員賞与の支払額		18,000	15,500	32,000
その他		24,044	89,033	7,248
小計		689,667	1,004,610	1,959,935
利息及び配当金の受取額		18,523	22,549	35,071
利息の支払額		99,415	84,445	199,715
法人税等の支払額		270,728	322,734	476,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,045	619,979	1,318,314
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,600	7,713	57,637
定期預金の払戻による収入		177,229	216,667	185,629
有価証券の売却による収入		37,981	-	39,121
投資有価証券の取得による支出		204,729	7,223	210,809
投資有価証券の売却による収入		55,329	18,994	60,789
有形固定資産の取得による支出		416,465	348,130	898,378
有形固定資産の売却による収入		57,651	10,053	82,997
無形固定資産の取得による支出		87,747	52,283	110,331
関連会社の清算による収入		12,022	-	12,022
貸付による支出		64,991	26,260	115,391
貸付金の回収による収入		21,555	29,524	37,876
子会社株式取得による支出		2,000	3,331	78,899
その他		1,400	3,645	9,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		415,365	166,057	1,043,880
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,123,649	1,304,000	3,276,591
短期借入金の返済による支出		1,420,207	1,871,674	2,274,257
長期借入による収入		447,257	425,000	695,120
長期借入金の返済による支出		446,055	532,916	2,209,654
少数株主への配当金の支払額		9,146	7,831	14,372
自己株式の売却による収入		12,473	18,492	12,473
その他		289	551	899
財務活動によるキャッシュ・フロー		292,319	665,481	514,998
現金及び現金同等物の減少額		369,638	211,559	240,565
現金及び現金同等物期首残高		3,491,260	3,306,796	3,491,260
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		56,101	6,277	56,101
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,177,723	3,101,514	3,306,796

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社                      主要な連結子会社名                      太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦新潟(株)、東邦運送(株)、東ホー(株)、常磐熔材(株)                      なお、常磐熔材(株)については当中間連結会計期間において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名                      八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社名                      (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、常磐熔材(株)                      なお、連結の範囲に関する重要性の観点から、当中間連結会計期間より新たに1社(東日本ガスサービス(株))を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社                      主要な連結子会社名                      太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦新潟(株)、東邦運送(株)、東ホー(株)、常磐熔材(株)                      なお、常磐熔材(株)については当連結会計年度において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      5社                      主要な会社名                      仙台熔材(株)                      なお、常磐熔材(株)については当中間連結会計期間において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      5社                      主要な会社名                      仙台熔材(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      5社                      主要な会社名                      仙台熔材(株)                      なお、常磐熔材(株)については当連結会計年度において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																	
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、東ホープロバン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱、山形酸素㈱他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 同左	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、東ホープロバン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱、山形酸素㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。																																																																																	
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>1月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス㈱</td> <td>1月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>3月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>3月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>6月30日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>6月30日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>8月31日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>9月20日</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 平成16年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	中間決算日		東邦岩手㈱	1月31日	1	リンクウガス㈱	1月31日	1	太平熔材㈱	3月31日	2	荘内ガス㈱	3月31日	2	いわきガス㈱	6月30日	3	㈱タガワ	6月30日	3	東邦運送㈱	8月31日	3	朝日産業㈱	9月20日	3	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>1月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス㈱</td> <td>1月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>3月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>3月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>6月30日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>6月30日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>8月31日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>9月20日</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 平成17年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 同左</p>	会社名	中間決算日		東邦岩手㈱	1月31日	1	リンクウガス㈱	1月31日	1	太平熔材㈱	3月31日	2	荘内ガス㈱	3月31日	2	いわきガス㈱	6月30日	3	㈱タガワ	6月30日	3	東邦運送㈱	8月31日	3	朝日産業㈱	9月20日	3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手㈱</td> <td>7月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス㈱</td> <td>7月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材㈱</td> <td>9月30日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス㈱</td> <td>9月30日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス㈱</td> <td>12月31日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>㈱タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送㈱</td> <td>2月28日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業㈱</td> <td>3月20日</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 平成17年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日		東邦岩手㈱	7月31日	1	リンクウガス㈱	7月31日	1	太平熔材㈱	9月30日	2	荘内ガス㈱	9月30日	2	いわきガス㈱	12月31日	3	㈱タガワ	12月31日	3	東邦運送㈱	2月28日	3	朝日産業㈱	3月20日	3
会社名	中間決算日																																																																																			
東邦岩手㈱	1月31日	1																																																																																		
リンクウガス㈱	1月31日	1																																																																																		
太平熔材㈱	3月31日	2																																																																																		
荘内ガス㈱	3月31日	2																																																																																		
いわきガス㈱	6月30日	3																																																																																		
㈱タガワ	6月30日	3																																																																																		
東邦運送㈱	8月31日	3																																																																																		
朝日産業㈱	9月20日	3																																																																																		
会社名	中間決算日																																																																																			
東邦岩手㈱	1月31日	1																																																																																		
リンクウガス㈱	1月31日	1																																																																																		
太平熔材㈱	3月31日	2																																																																																		
荘内ガス㈱	3月31日	2																																																																																		
いわきガス㈱	6月30日	3																																																																																		
㈱タガワ	6月30日	3																																																																																		
東邦運送㈱	8月31日	3																																																																																		
朝日産業㈱	9月20日	3																																																																																		
会社名	決算日																																																																																			
東邦岩手㈱	7月31日	1																																																																																		
リンクウガス㈱	7月31日	1																																																																																		
太平熔材㈱	9月30日	2																																																																																		
荘内ガス㈱	9月30日	2																																																																																		
いわきガス㈱	12月31日	3																																																																																		
㈱タガワ	12月31日	3																																																																																		
東邦運送㈱	2月28日	3																																																																																		
朝日産業㈱	3月20日	3																																																																																		

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	3 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 同左	3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(804,905千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(726,020千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(804,905千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(726,020千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が905,247千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間まで、流動負債の「前受金」は区分記載しておりましたが、金額が僅少であるため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含めております「前受金」は、15,321千円であります。</p> <p>(2) 中間連結損益計算書 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分記載しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれておりました「連結調整勘定償却額」は、9,836千円であります。</p> <p>(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載しております。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「連結調整勘定償却額」は、9,415千円であります。 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「割引手形の増減額」は区分記載しておりましたが、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めております「割引手形の増減額」は、192,435千円であります。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載しております。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「取引保証金の減少額」は、20,000千円であります。</p>

追加情報

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p>	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	14,355,727千円	14,641,462千円	14,370,259千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
預金	62,985千円	27,682千円	5,000千円
受取手形	63,046	95,335	98,059
建物及び構築物	417,115	531,056	410,823
土地	1,530,430	1,451,141	1,267,809
投資有価証券	186,235	198,017	188,835
計	2,259,814	2,303,233	1,970,528
担保付債務			
短期借入金	611,765千円	869,435千円	659,665千円
長期借入金	744,704	775,959	706,132
買掛金	161,265	174,845	235,793
計	1,517,734	1,820,240	1,601,590
3 連結調整勘定	8,205千円	43,584千円	7,334千円
4 偶発債務	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 120,000千円 日本海アセチレン(株) 96,914 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 232,914</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入金について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 182,500千円 センター 八戸液酸(株) 63,250 (株)いわき水素 4,675</p> <p>計 250,425</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 90,000千円 日本海アセチレン(株) 87,388 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 193,388</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入金について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 152,500千円 センター 八戸液酸(株) 50,250 (株)いわき水素 2,975</p> <p>計 205,725</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 105,000千円 日本海アセチレン(株) 92,151 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 213,151</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入金について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 167,500千円 センター 八戸液酸(株) 56,750 (株)いわき水素 3,825</p> <p>計 228,075</p>
5 受取手形割引高	1,333,785千円	1,098,852千円	1,335,213千円

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	運搬費	468,308千円	運搬費	502,513千円	運搬費	939,425千円
	貸倒引当金	8,707	貸倒引当金	-	貸倒引当金	42,818
	繰入額		繰入額		繰入額	
	給与・賞与	1,495,545	給与・賞与	1,562,117	給与・賞与	3,343,347
	賞与引当金	286,588	賞与引当金	307,253	賞与引当金	286,474
	繰入額		繰入額		繰入額	
	退職給付費用	104,623	退職給付費用	90,841	退職給付費用	190,226
	福利厚生費	281,413	福利厚生費	302,421	福利厚生費	589,315
	減価償却費	338,906	減価償却費	334,111	減価償却費	682,316
	賃借料	275,683	賃借料	244,925	賃借料	501,855
	旅費交通費	99,249	旅費交通費	97,296	旅費交通費	195,820
	消耗品費	82,598	消耗品費	98,621	消耗品費	171,908
	支払手数料	126,131	支払手数料	102,601	支払手数料	239,117
	容器維持費	93,875	容器維持費	64,478	容器維持費	167,353
2 固定資産売却益の内訳						
建物及び構築物		731千円		-千円		1,061千円
機械装置及び運搬具		403		276		2,465
土地		22,726		756		29,036
その他の有形固定資産		47		224		220
計		23,909		1,257		32,783
3 固定資産売却及び除却損の内訳	(売却損)	(除却損)				
建物及び構築物	479千円	1,520千円		10,738千円		29,433千円
機械装置及び運搬具	584	6,025		11,477		10,376
土地	12,912					12,912
その他の固定資産	2,094	1,048		2,279		44,872
撤去費用				14,251		36,647
計	16,070	8,593		38,747		134,241

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
4 減損損失		<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="788 383 1088 819"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 借地権</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>254,111</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、 機械装 置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休 資産他</td> <td>土地、 建物他</td> <td>86,766</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>905,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（905,247千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、土地602,107千円、借地権212,680千円、建物35,983千円、機械装置18,467千円、その他36,007千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970	青森県	遊休資産	土地	254,111	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、 機械装 置他	77,029	その他	遊休 資産他	土地、 建物他	86,766	合計			905,247	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																												
東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970																												
青森県	遊休資産	土地	254,111																												
山形県	遊休資産	土地	201,370																												
千葉県	事業所	建物、 機械装 置他	77,029																												
その他	遊休 資産他	土地、 建物他	86,766																												
合計			905,247																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,685,101千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 507,378 現金及び現金同等物 <u>3,177,723</u>	現金及び預金勘定 3,452,576千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 351,062 現金及び現金同等物 <u>3,101,514</u>	現金及び預金勘定 3,860,811千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 554,015 現金及び現金同等物 <u>3,306,796</u>

(リース取引関係)

リース取引につきましては、E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

## 5.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日）

（単位：千円）

区 別 項 目	ガ ス 関 連 事 業	器 具 器 材 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,420,247	5,201,069	1,528,060	16,149,377	-	16,149,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,420,247	5,201,069	1,528,060	16,149,377	-	16,149,377
営業費用	8,558,528	5,136,545	1,527,127	15,222,201	471,038	15,693,240
営業利益	861,719	64,524	932	927,176	(471,038)	456,137

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日）

（単位：千円）

区 別 項 目	ガ ス 関 連 事 業	器 具 器 材 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,169,866	5,759,047	1,703,690	17,632,604	-	17,632,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,169,866	5,759,047	1,703,690	17,632,604	-	17,632,604
営業費用	9,298,031	5,688,210	1,699,397	16,685,639	454,165	17,139,804
営業利益	871,835	70,836	4,293	946,965	(454,165)	492,800

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日）

（単位：千円）

区 別 項 目	ガ ス 関 連 事 業	器 具 器 材 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,690,515	10,428,527	3,436,643	34,555,685	-	34,555,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,690,515	10,428,527	3,436,643	34,555,685	-	34,555,685
営業費用	18,953,174	10,198,233	3,343,335	32,494,743	957,145	33,451,889
営業利益	1,737,340	230,293	93,307	2,060,942	(957,145)	1,103,796

#### (注1) 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

#### (注2) 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械（製氷・冷凍機械等）

#### (注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計 期 間	当中間連結会計 期 間	前連結会計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額	471,038	454,165	957,145	提出会社の管理部門に係る費用

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 6. 部門別売上高

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
溶解アセチレン	456,115	2.8%	502,326	2.8%	1,028,748	3.0%
酸 素	1,119,410	6.9%	1,169,797	6.6%	2,324,959	6.7%
窒 素	1,019,142	6.3%	1,034,760	5.9%	1,983,405	5.7%
液化石油ガス	3,260,145	20.2%	3,561,282	20.2%	7,271,595	21.1%
そ の 他 ガ ス	3,565,433	22.1%	3,901,699	22.1%	8,081,805	23.4%
(ガス関連事業計)	( 9,420,247)	(58.3%)	( 10,169,866)	(57.6%)	( 20,690,515)	(59.9%)
器 具 器 材	5,201,069	32.2%	5,759,047	32.7%	10,428,527	30.2%
そ の 他	1,528,060	9.5%	1,703,690	9.7%	3,436,643	9.9%
合 計	16,149,377	100.0%	17,632,604	100.0%	34,555,685	100.0%

## 7. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	418,328	546,444	128,116

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	56,605
(2)その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	97,039
非上場社債	3,000
合 計	156,644

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	429,413	718,444	289,031

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	55,466
(2)その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	98,465
非上場社債	-
合 計	153,932

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	424,389	609,480	185,090

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	55,466
(2)その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	95,879
非上場社債	-
合 計	151,345

(デリバティブ取引関係)

当グループの取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。